

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 ECONOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	3,127,687	3,317,853	4,192,472
経常利益	(千円)	125,745	153,777	144,237
四半期(当期)純利益	(千円)	139,023	104,830	171,203
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	335,903	335,903	335,903
発行済株式総数	(株)	1,318,748	1,318,748	1,318,748
純資産額	(千円)	642,235	777,165	672,750
総資産額	(千円)	2,789,562	2,841,171	2,753,651
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	105.54	79.51	129.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	105.17	-	129.48
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.0	27.4	24.4

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2. 第49期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次		第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.82	30.86

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行されたことに伴い各種の行動規制が解除されたことにより、個人消費活動が活発化し景気は回復基調にありました。しかしながら、ウクライナ情勢や中東情勢等の不安定な国際情勢や、物価の上昇による国内景気低迷への懸念等、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が主たる事業としているリユース業界においては、物価上昇の影響を受けた節約志向やSDGsに対する意識の向上からリユース品の需要は増加傾向にあり、市場の成長は続いております。

このような経営環境の中で、当社においては、トレーディングカード、楽器、衣料品などのジャンルを中心に需要が伸び、店頭販売、インターネット販売ともに順調に推移しました。

また、リユース品の買取強化、人材不足解消に向けた採用活動、社内研修整備を中心とした人材育成等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,317,853千円（前年同期比6.1%増）、営業利益184,709千円（前年同期比17.5%増）、経常利益153,777千円（前年同期比22.3%増）、四半期純利益104,830千円（前年同期比24.6%減）となりました。なお、前第3四半期累計期間においては、関係会社株式売却による特別利益36,122千円が計上されております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（リユース事業）

リユース事業におきましては、本やソフトを中心とするブックオフ業態の販売が若干減少したものの、トレーディングカード、楽器、衣料品などのジャンルを中心に需要が伸び、店頭販売、インターネット販売ともに前年度を上回る売上高となったことで、既存店の売上高が前年同期比6.4%増と好調に推移しました。また、リユース品の買取についても、店頭買取が好調であったことに加え、出張買取の強化や家財整理事業との連携もあり、前年同期比7.5%増と好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高3,315,185千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は368,472千円（前年同期比10.8%増）となりました。

当第3四半期会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

（単位：店）

	ブックオフ	ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージオフ	合計
店舗数	17	15	17	16	1	66

（注）ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

（その他）

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業等であります。

本セグメントの当第3四半期累計期間の業績は売上高2,667千円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益2,253千円（前年同期比14.0%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、1,811,253千円となり、前事業年度末と比べて158,683千円の増加となりました。これは、主に商品の増加67,766千円及び現金及び預金の増加61,099千円によるものです。

また、当第3四半期会計期間末における固定資産は、1,029,917千円となり、前事業年度末と比べて71,164千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減少43,222千円及び繰延税金資産の減少28,269千円によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、806,166千円となり、前事業年度末と比べて42,526千円の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少40,000千円によるものです。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債は、1,257,839千円となり、前事業年度末と比べて25,631千円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加56,813千円及びリース債務の減少33,565千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、777,165千円となり、前事業年度末と比べて104,414千円の増加となりました。これは、主に四半期純利益104,830千円の計上によるものです。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,318,748	1,318,748	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株で あります。
計	1,318,748	1,318,748		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		1,318,748		335,903		284,230

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,317,700	13,177	
単元未満株式	普通株式 848		
発行済株式総数	1,318,748		
総株主の議決権		13,177	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四 条13丁目3番25号	200		200	0.02
計		200		200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,048	578,148
売掛金	127,154	157,011
商品	956,446	1,024,213
前払費用	49,965	50,235
その他	1,954	1,645
流動資産合計	1,652,569	1,811,253
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	310,214	284,620
その他(純額)	368,508	350,880
有形固定資産合計	678,723	635,501
無形固定資産	1,380	1,380
投資その他の資産		
敷金	283,216	283,260
その他	137,760	109,774
投資その他の資産合計	420,977	393,035
固定資産合計	1,101,081	1,029,917
資産合計	2,753,651	2,841,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,742	9,210
短期借入金	250,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	281,675	291,473
リース債務	45,827	48,509
未払金	89,702	68,801
未払費用	75,739	77,971
未払法人税等	23,854	14,987
未払消費税等	21,769	42,810
契約負債	5,487	6,815
ポイント引当金	2,723	1,340
賞与引当金	39,828	19,413
その他	5,342	14,833
流動負債合計	848,692	806,166
固定負債		
長期借入金	588,970	645,783
リース債務	443,868	410,302
長期未払金	31,858	29,222
退職給付引当金	68,121	73,007
資産除去債務	97,371	97,903
その他	2,019	1,621
固定負債合計	1,232,208	1,257,839
負債合計	2,080,900	2,064,006

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,903	335,903
資本剰余金	284,230	284,230
利益剰余金	42,118	146,948
自己株式	164	164
株主資本合計	662,088	766,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,661	10,246
評価・換算差額等合計	10,661	10,246
純資産合計	672,750	777,165
負債純資産合計	2,753,651	2,841,171

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,127,687	3,317,853
売上原価	1,004,129	1,100,772
売上総利益	2,123,558	2,217,080
販売費及び一般管理費	1,966,401	2,032,371
営業利益	157,156	184,709
営業外収益		
受取配当金	709	789
受取手数料	5,034	5,776
その他	8,038	5,511
営業外収益合計	13,782	12,076
営業外費用		
支払利息	44,027	42,272
その他	1,166	736
営業外費用合計	45,193	43,008
経常利益	125,745	153,777
特別利益		
関係会社株式売却益	36,122	-
特別利益合計	36,122	-
税引前四半期純利益	161,868	153,777
法人税、住民税及び事業税	20,788	20,496
法人税等調整額	2,056	28,451
法人税等合計	22,844	48,947
四半期純利益	139,023	104,830

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	56,083千円	56,875千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,124,961	3,124,961	2,726	3,127,687	-	3,127,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,124,961	3,124,961	2,726	3,127,687	-	3,127,687
セグメント利益	332,607	332,607	1,976	334,583	177,427	157,156

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び2022年4月に終了したグリーン住宅ポイント商品交換事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 177,427千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,315,185	3,315,185	2,667	3,317,853	-	3,317,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,315,185	3,315,185	2,667	3,317,853	-	3,317,853
セグメント利益	368,472	368,472	2,253	370,725	186,015	184,709

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業等でありませ

2. セグメント利益の調整額 186,015千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

事業区分別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	855,996	855,996	-	855,996
ハードオフ	652,374	652,374	-	652,374
オフハウス	919,774	919,774	-	919,774
ホビーオフ	548,816	548,816	-	548,816
ガレージオフ	23,084	23,084	-	23,084
ロジスティクス事業	68,825	68,825	-	68,825
3R事業	56,089	56,089	-	56,089
その他	-	-	59	59
顧客との契約から生じる収益	3,124,961	3,124,961	59	3,125,020
その他の収益	-	-	2,667	2,667
外部顧客への売上高	3,124,961	3,124,961	2,726	3,127,687

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び2022年4月に終了したグリーン住宅ポイント商品交換事業を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

事業区分別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	844,264	844,264	-	844,264
ハードオフ	700,851	700,851	-	700,851
オフハウス	992,377	992,377	-	992,377
ホビーオフ	622,723	622,723	-	622,723
ガレージオフ	28,227	28,227	-	28,227
ロジスティクス事業	70,849	70,849	-	70,849
3R事業	55,891	55,891	-	55,891
その他	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	3,315,185	3,315,185	-	3,315,185
その他の収益	-	-	2,667	2,667
外部顧客への売上高	3,315,185	3,315,185	2,667	3,317,853

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	105円54銭	79円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	139,023	104,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	139,023	104,830
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,288	1,318,459
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	105円17銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,633	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	2023 年 6 月 20 日をもって、第 5 回新株予約権は権利行使期間満了につき失効しております。

(注) 当第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社エコノス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人 札 幌 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 島 信 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇 野 公 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコノスの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。